

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11日比で0.80%下落しました。

日本株式市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で約9年半ぶりの利上げが決定されたことなどを背景に、乱高下する展開となりました。米国の利上げに関しては、今後の利上げスピードが緩やかとなるとの見通しが広がったことなどが好感されましたが、原油価格の下落基調が継続したことなどが投資家心理を悪化させました。週末には日銀金融政策決定会合で打ち出された金融緩和の新たな補完策の効果は限定的であるとの見方などから下落し、日本株式市場は4週連続の下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 失業率(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

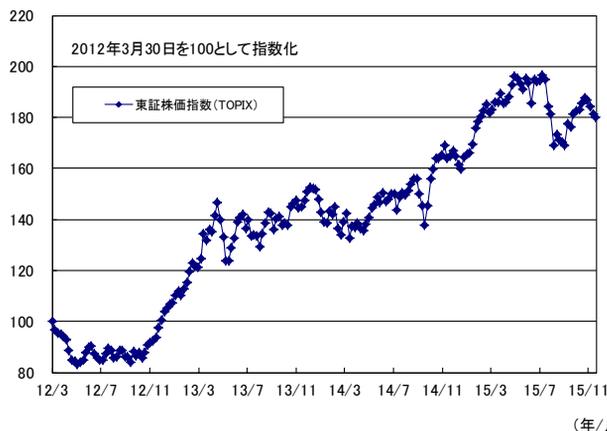
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.80%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11日比円ベースで、0.32%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、FOMCで市場予想通り利上げが決定され、金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどから上昇する局面もありました。しかし、米国の製造業への懸念が依然として根強い中、11月の米鉱工業生産指数が市場予想以上に落ち込み、商品価格の下落によるエネルギーなどの資源企業の設備投資削減の加速も懸念されたことなどから、週間では下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米金融政策をめぐる不透明感の後退や、12月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米金融政策をめぐる不透明感の後退などを受け、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
- 22日 米中古住宅販売件数(11月)
- 23日 米個人所得・支出(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

0.32%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、11日比で0.43%上昇しました。日本債券市場は、原油価格の下落により物価上昇期待が後退したことなどから上昇して始まりました。その後も、FOMCにおいて利上げが決定されたものの、今後の利上げペースについては慎重なスタンスが示されたことに加え、海外金利の上昇が小幅に止まったことを受けて機関投資家に買い安心感が広がったことなどから、上昇しました。週末には、日銀金融政策決定会合において、国債買入の平均残存期間の長期化が決定されたことなどから、日本債券市場は上昇幅を拡大しました。長期金利の指標となる10年債利回りは、11日比で低下(価格は上昇)し、0.27%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(消費者物価指数、11月) など

	2015/12/11	2015/12/18	変化幅
日本10年国債利回り*	0.32%	0.27%	-0.05%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

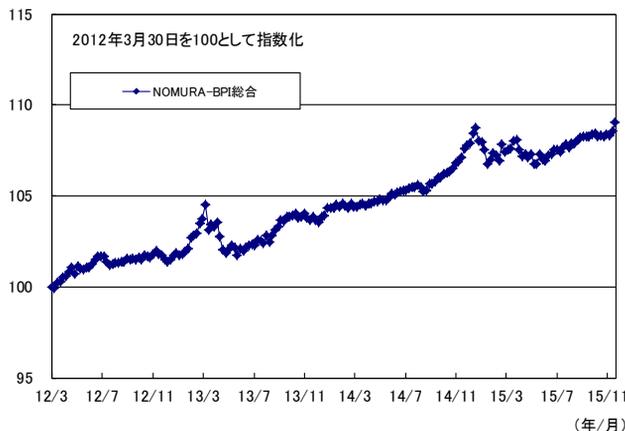
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.43%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



NOMURA-BPI総合	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	367.10	368.69	0.43%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11日比円ベースで、0.49%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCにおいてFF(フェデラルファンド)金利の誘導目標を0.25%引き上げることが決定されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、10月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を上回ったほか、米国債券市場で利回りが上昇したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。為替は、11日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米GDP(国内総生産、7-9月期、確報値)
- 22日 米中古住宅販売件数(11月)
- 23日 英GDP(7-9月期、確報値)
- 23日 米個人所得・支出(11月)
- 23日 米耐久財受注(11月)

など

	2015/12/11	2015/12/18	変化幅
米国10年国債利回り*	2.13%	2.20%	0.08%
ドイツ10年国債利回り*	0.54%	0.55%	0.01%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

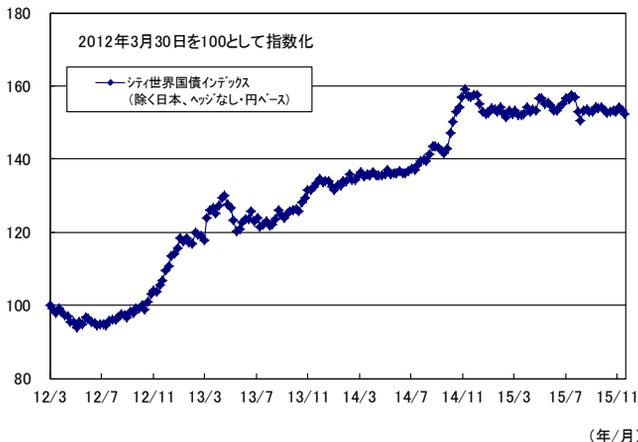
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.49%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	467.28	464.97	-0.49%
円/ドル	120.99円	121.52円	0.44%
円/ユーロ	133.05円	131.78円	-0.95%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、11日比で1.73%上昇しました。日本銀行が金融緩和の補完措置を発表したことなどが背景にあります。

日本銀行は「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入を発表しました。その中で、J-REITの買入限度額を引き上げ、銘柄別の買入限度額を当該銘柄の発行済投資口の総数の「5%以内」から、「10%以内」に引き上げることが決定されました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.73%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



東証REIT指数(配当込み)	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	3,044.68	3,097.38	1.73%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、11日比円ベースで、1.99%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを決定し、金融政策をめぐる目先の不透明感が薄らいだことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米金融政策をめぐる不透明感の後退が好感されたほか、10月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、米金融政策をめぐる不透明感の後退が好感されたことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米GDP(7-9月期、確報値)
- 22日 米中古住宅販売件数(11月)
- 23日 英GDP(7-9月期、確報値)
- 23日 米個人所得・支出(11月)
- 23日 米耐久財受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

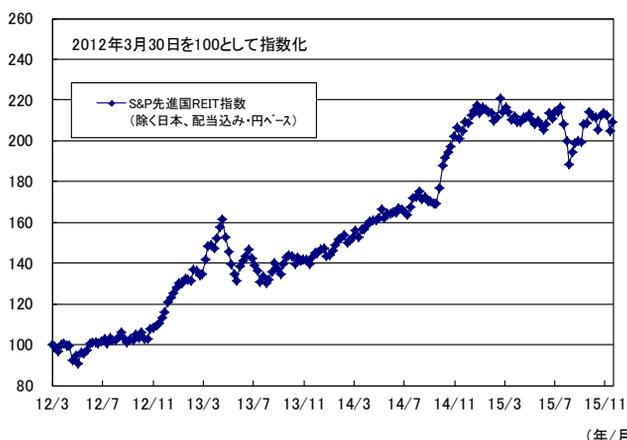
先週の騰落率

1.99%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	888.47	906.12	1.99%
円/ドル	120.99円	121.52円	0.44%
円/ユーロ	133.05円	131.78円	-0.95%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11日比円ベースで2.58%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米国で市場予想通り利上げが発表され、米金融政策をめぐる不透明感が払拭されたことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米金融政策をめぐる不透明感が払拭された一方、原油価格の下落が上値を抑えたことなどから、小幅上昇となりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、ルセフ大統領がレビ財務相を更迭し、緊縮反対派のバルボザ氏を起用するとの観測が広がり、政治的混乱と財政改革の遅れなどが懸念され下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領が財務相経験者のゴードン氏を新財務相に指名し、経済改革進展への期待が高まったことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 ブラジル融資残高(11月)
- 23日 南アフリカ財政収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

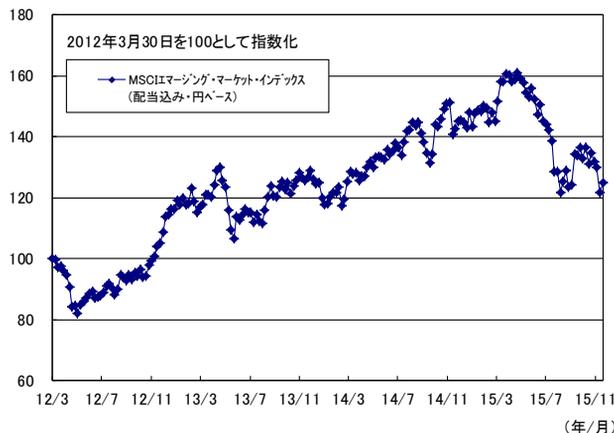
先週の騰落率

2.58%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	1,587.85	1,628.75	2.58%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11日比円ベースで、2.22%上昇しました。

南アフリカのズマ大統領は、ゴードン氏を新財務相に指名したと発表しました。財務相経験者であるゴードン氏の復帰で、それまで急落していた南アフリカ金融市場は大きく反発し、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、メキシコ中央銀行がFOMCによる利上げに追随する形で政策金利を引き上げました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 メキシコ小売売上高(10月)
- 22日 トルコ金融政策
- 23日 マレーシアCPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

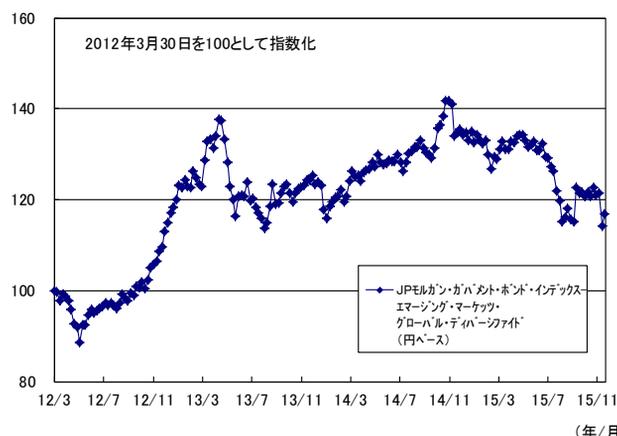
先週の騰落率

2.22%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月18日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/12/11	2015/12/18	騰落率
	234.45	239.66	2.22%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2015年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会